

第59期中間事業報告書

平成16年12月 1 日から
平成17年 5 月31日まで



ヤマト インターナショナル株式会社

株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第59期中間事業報告書（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）をお届けするにあたり、その概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠いた状況が続きました。

当業界におきましても、消費動向に回復傾向が一部表れてきたとはいえ、予断を許さない経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは「真の顧客起点のビジネスと真の小売業化」及び「ローコスト経営」を基本方針に、コアな分野への注力、並びに新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」を中心に自主管理型売場の拡大並びに店舗運営システムの向上を図ってまいりました。また、「エーグル」につきましても、アウトドアブランドの特徴をさらに明確化し、販売面のレベルアップと既存店の売上拡大に注力いたしました結果、堅調な伸びを示しました。昨年導入いたしましたフランスのファミリー型ブランド「シリリュス」につきましては、新たに直営店を3店舗出店し現在6店舗となり、出店、販売ともに計画どおり推移しております。「クロコダイル・レディス」「エーグル・ファミ」などレディスブランドも順調な伸びを示し、ファミリー分野強化の効果が出てきております。この結果、当社の自主管理型売場は前期末より39店舗増加し、合計424店舗となりました。一方、不動産賃貸事業につきましては、自社物件の有効活用を目的に、日本橋ビル及び東京本社ビルの一部を賃貸契約し、安定した収益を計上しております。

経費面では、ローコスト経営による業務の効率化や諸経費の見直しを行いました。積極的な自主管理型売場の新規出店により、費用は増加しております。また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、更なる業務の効率化により、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。そして、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都时装有限公司では、品質の向上と生産量の拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高106億9千4百万円（前年同期比 5.2%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに企画から店頭に至る精度の向上やアウトレット直営店でのロスが少ない在庫処分を行った結果、売上総利益率が50.8%と1.9ポイント向上し、経常利益は11億5千万円（前年同期比 20.6%増）、中間純利益は6億5千5百万円（前年同期比 7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業105億4千8百万円（前年同期比 5.3%増）、不動産賃貸事業1億4千5百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。

下期につきましては、市場環境は依然として楽観視できない状況が続くものと思われませんが、当社グループといたしましては、「お客様の立場に立ったサービス」を基本に、市場変化や顧客ニーズへの迅速かつ確かな対応に注力してまいります。販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」につきましては、ブランド価値をさらに高め、店舗運営システムの効率化と精度の向上を図ることにより、売上拡大を目指してまいります。また、本年9月より展開するクロコダイルの新たなレディスライン「スイッチ・モーション」を、「シリリュス」とともに当社の新たな基幹ブランドへ成長させるよう努力してまいります。

利益面では、引き続き「ローコスト経営」を基本に、組織・業務の効率化を図り、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいります。

通期の業績につきましては、売上高214億円、経常利益21億円、当期純利益11億7千万円を見込んでおります。

なお、当期の配当につきましては、当初1株当たり中間6円、期末6円を予定しておりましたが、業績が順調に推移いたしましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、それぞれ1円増配し、中間7円、期末7円、年間14円の配当を予定しております。

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年8月

取締役社長 盤 若 智 基

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期末 (平成16年5月31日現在)	当中間期末 (平成17年5月31日現在)	前 期 末 (平成16年11月30日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	10,971,800	12,142,709	11,720,885
現金及び預金	2,454,621	2,836,486	3,304,270
受取手形及び売掛金	3,534,241	3,466,181	3,945,454
有 価 証 券	2,292,874	3,092,984	1,792,919
た な 卸 資 産	2,240,778	2,281,560	2,200,327
繰 延 税 金 資 産	44,120	80,529	79,220
そ の 他	428,719	388,970	424,236
貸 倒 引 当 金	△ 23,556	△ 4,004	△ 25,542
固 定 資 産	16,108,643	15,658,352	15,705,731
有 形 固 定 資 産	11,754,813	11,662,038	11,696,144
建 物 及 び 構 築 物	3,625,253	3,543,220	3,575,363
土 地	7,935,910	7,935,910	7,935,910
そ の 他	193,648	182,906	184,870
無 形 固 定 資 産	77,060	54,955	55,681
投 資 そ の 他 の 資 産	4,276,770	3,941,358	3,953,905
投 資 有 価 証 券	2,045,265	1,968,177	1,857,055
差 入 保 証 金	1,850,375	1,825,763	1,918,117
繰 延 税 金 資 産	275,124	316,304	348,538
そ の 他	219,300	160,214	165,454
貸 倒 引 当 金	△ 113,295	△ 329,103	△ 335,261
資 産 合 計	27,080,443	27,801,061	27,426,617

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期末 (平成16年5月31日現在)	当中間期末 (平成17年5月31日現在)	前 期 末 (平成16年11月30日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	6,730,882	7,564,339	7,053,806
支払手形及び買掛金	4,437,846	4,489,180	4,357,467
短 期 借 入 金	450,000	300,000	300,000
1年内返済予定長期借入金	494,446	973,996	539,046
未 払 法 人 税 等	252,916	517,814	570,665
返 品 調 整 引 当 金	126,000	103,000	128,000
そ の 他	969,673	1,180,348	1,158,627
固 定 負 債	3,048,865	2,281,985	2,808,666
長 期 借 入 金	2,271,013	1,481,017	2,014,015
退 職 給 付 引 当 金	396,704	426,023	411,638
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	98,555	95,792	103,755
そ の 他	282,593	279,153	279,258
負 債 合 計	9,779,748	9,846,325	9,862,472
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,917,652	4,917,652	4,917,652
資 本 剰 余 金	5,644,906	5,644,906	5,644,906
利 益 剰 余 金	6,382,028	7,122,149	6,754,567
株 式 等 評 価 差 額 金	338,283	260,559	210,447
為 替 換 算 調 整 勘 定	24,020	31,302	52,280
自 己 株 式	△ 6,196	△ 21,835	△ 15,709
資 本 合 計	17,300,695	17,954,735	17,564,144
負 債 及 び 資 本 合 計	27,080,443	27,801,061	27,426,617

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成15年12月1日から 平成16年5月31日まで)	(平成16年12月1日から 平成17年5月31日まで)	(平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
(経常損益の部)			
売上高	10,167,152	10,694,132	20,136,530
売上原価	5,196,193	5,258,315	10,168,407
販売費及び一般管理費	3,997,689	4,265,145	8,139,612
営業利益	973,269	1,170,671	1,828,510
営業外収益	32,676	22,766	59,189
受取利息及び配当金	6,932	10,927	20,497
その他	25,743	11,839	38,692
営業外費用	51,629	42,641	100,995
支払利息	41,663	36,905	80,567
その他	9,966	5,735	20,428
経常利益	954,315	1,150,796	1,786,704
(特別損益の部)			
特別利益	41,255	23,781	169,484
投資有価証券売却益	13,006	—	138,544
貸倒引当金戻入益	28,249	23,781	24,120
ゴルフ会員権売却益	—	—	5,519
役員退職慰労引当金戻入益	—	—	1,300
特別損失	34,313	30,257	318,415
固定資産除却損	34,313	30,257	44,842
貸倒引当金繰入損	—	—	247,000
電話加入権評価損	—	—	24,915
ゴルフ会員権売却損	—	—	1,657
税金等調整前中間(当期)純利益	961,257	1,144,321	1,637,772
法人税、住民税及び事業税	249,749	492,333	574,862
法人税等調整額	102,595	△ 3,327	81,458
中間(当期)純利益	608,912	655,315	981,451

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成15年12月1日から 平成16年5月31日まで)	(平成16年12月1日から 平成17年5月31日まで)	(平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,644,906	5,644,906	5,644,906
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,644,906	5,644,906	5,644,906
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,894,625	6,754,567	5,894,625
利益剰余金増加高	608,912	655,315	981,451
中間(当期)純利益	608,912	655,315	981,451
利益剰余金減少高	121,510	287,732	121,510
配当金	112,510	269,732	112,510
役員賞与金	9,000	18,000	9,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,382,028	7,122,149	6,754,567

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成15年12月1日から 平成16年5月31日まで)	(平成16年12月1日から 平成17年5月31日まで)	(平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,360	1,303,581	2,471,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 891,882	△ 91,811	△ 861,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,854	△ 373,906	△ 473,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,637	△ 5,581	△ 2,562
現金及び現金同等物の増減額	783,986	832,281	1,133,680
現金及び現金同等物の期首残高	3,963,509	5,097,190	3,963,509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,747,495	5,929,471	5,097,190

(単位：千円)

期別 科目	前中間期末 (平成16年5月31日現在)	当中間期末 (平成17年5月31日現在)	前期末 (平成16年11月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	10,677,810	11,801,249	11,381,966
固定資産	16,319,782	15,910,213	15,926,303
資産合計	26,997,592	27,711,463	27,308,269
(負債の部)			
流動負債	6,708,786	7,548,767	7,020,029
固定負債	3,046,365	2,281,985	2,808,666
負債合計	9,755,152	9,830,753	9,828,695
(資本の部)			
資本金	4,917,652	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	6,347,793	7,079,426	6,722,276
株式等評価差額金	338,283	260,559	210,447
自己株式	△ 6,196	△ 21,835	△ 15,709
資本合計	17,242,440	17,880,710	17,479,574
負債及び資本合計	26,997,592	27,711,463	27,308,269

(単位：千円)

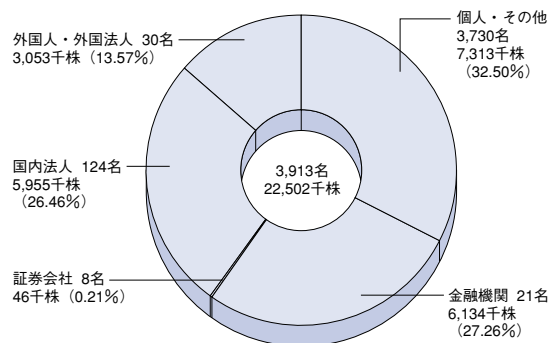
期別 科目	前中間期 (平成15年12月1日から 平成16年5月31日まで)	当中間期 (平成16年12月1日から 平成17年5月31日まで)	前期 (平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
売上高	10,161,144	10,694,132	20,128,583
売上原価	5,232,229	5,289,581	10,250,006
販売費及び一般管理費	3,996,034	4,275,973	8,095,757
営業利益	932,880	1,128,578	1,782,820
営業外収益	78,029	37,824	107,552
営業外費用	50,888	41,651	99,124
経常利益	960,021	1,124,751	1,791,248
特別利益	41,357	23,991	169,636
特別損失	34,079	30,257	318,169
税引前中間(当期)純利益	967,299	1,118,486	1,642,715
法人税、住民税及び事業税	236,673	475,662	568,071
法人税等調整額	105,952	△ 2,058	75,488
中間(当期)純利益	624,672	644,882	999,155
前期繰越利益	123,121	134,543	123,121
中間(当期)未処分利益	747,793	779,426	1,122,276

- 発行する株式の総数 71,977,447株
- 発行済株式の総数 22,502,936株
- 自己株式の取得、処分等及び保有 (平成16年12月1日～平成17年5月31日)
 - ①取得株式 9,586株
 - ②処分株式 該当ありません
 - ③失効手続きをした株式 該当ありません
 - ④中間期における保有株式 34,787株
- 株主数 3,913名
- 大株主の状況

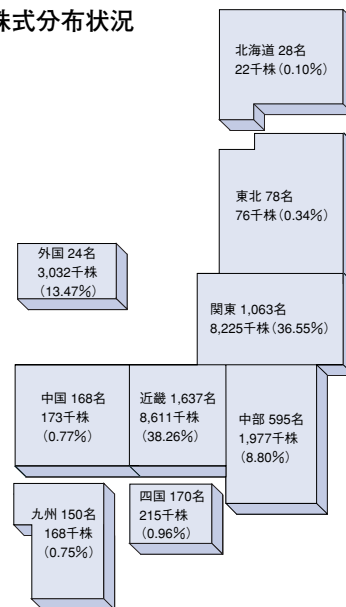
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
セネシオ有限会社	2,593千株	11.52%	—千株	—%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,682	7.47	—	—
バンクオブニューヨーク ヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ 131800	1,501	6.67	—	—
株式会社UFJ銀行	1,061	4.72	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	819	3.64	—	—
日本生命保険相互会社	717	3.19	—	—
資金管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	445	1.98	—	—

(注) 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社 株式会社UFJホールディングスへ出資 (持株数 351株 0.01%) しております。

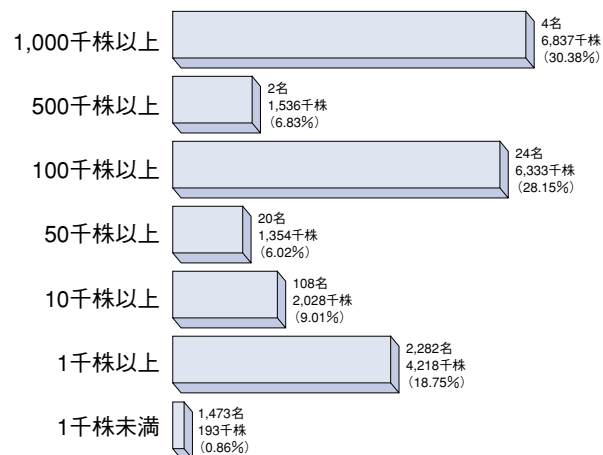
● 所有者別株式分布状況



● 地域別株式分布状況



● 所有株数別株式分布状況



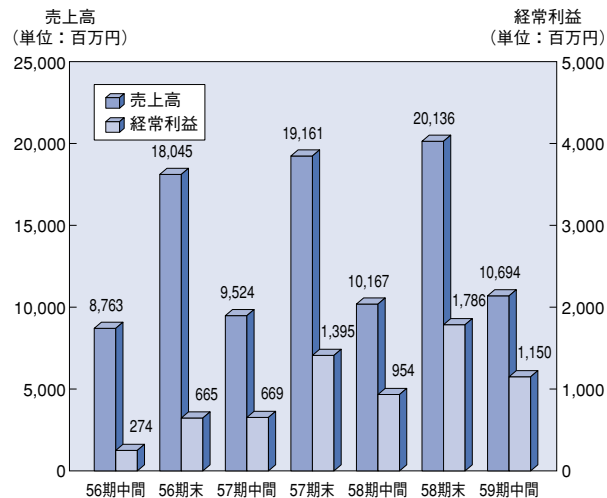
● 株価 (月間終値平均価格) の推移



(株価は大阪証券取引所統計資料によります)

取締役会長 (代表取締役)	盤 若 富美子
取締役社長 (代表取締役)	盤 若 智 基
取締役副会長	坂 井 隆
常務取締役	内 山 公 司
常務取締役	加 宮 義 人
取 締 役	名 取 勇
取 締 役	樋 口 敏 昭
取 締 役	内 田 勝
取 締 役	高 橋 俊 輔
常勤監査役	檜 垣 勝 宏
常勤監査役	島 田 修
監 査 役	池 田 敏 行
監 査 役	加 藤 満

業績の推移 (連結)



(注) 監査役 池田敏行、加藤 満の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

- 設立 昭和22年 6月16日
- 資本金 4,917,652,803円
- 主要な事業内容 当社は、カジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、アウター、布帛シャツ、セーター、ボトム、その他小物雑貨等の繊維製品製造販売業・不動産賃貸事業並びにこれらに関連した事業を営んでおります。
- 主な事業所

大阪本社
大阪市中央区博労町二丁目 3 番 9 号

東京本社
東京都大田区平和島五丁目 1 番 1 号

福岡営業所
福岡市博多区博多駅東三丁目11番28号

和歌山工場
和歌山県那賀郡桃山町市場472番地
- グループ会社

ヤマトファッションサービス株式会社
営業所 大阪本社、大阪配送センター(東大阪市)

上海雅瑪都時裝有限公司
工場 上海工場(中国 上海市)

ヤマトマーチャンダイジング株式会社
営業所 大阪本社
- 当社の従業員数 242名(691名)
(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に中間期の平均人員を外数で記載していません。

株主メモ

決算期	11月30日
配当金受領株主確定日	株主配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日(そのほか、必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。)
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社のホームページ(http://www.yamatointr.co.jp/ir/)において提供しております。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第一部 証券コード 8127

株主優待制度

11月30日現在に、500株以上の株式をご所有の株主様に対して、一律3,000円相当の自社商品を贈呈いたします。
(注)当社は、平成17年9月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から500株に変更いたします。